|  |
| --- |
| スポーツ行政に関するアンケート調査へのご協力のお願い |

拝啓　時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、弊社（三菱UFJリサーチ＆コンサルティング株式会社）スポーツ戦略室では、地方公共団体におけるスポーツ行政の現状や課題認識、先進的な取組等について、多面的に調査、分析を実施しております。

本アンケート調査では、様々に変化するスポーツ環境における、地方公共団体の「地域スポーツ推進計画」の策定・運用状況のほか、「第３期スポーツ基本計画」の施策方針を踏まえた、特に「スポーツ施設のストックマネジメント」に関する現状・課題、「スポーツを通じた健康増進やライフパフォーマンスの向上」に関する施策・事業等の把握・分析を通じて地方公共団体の今後のスポーツ行政の更なる発展に活用いただけるよう広く公表することを目的として実施するものです。

ご回答いただいた内容はすべて回答者様が特定されない形で統計的に処理され、個々の回答が公表されることは一切ございません。また、調査結果につきましては、当社HPにて公表予定ですが、ご回答いただいた皆様には、調査結果を個別にメールにて送信差し上げます。

　つきましては、日々スポーツ行政にご多忙のところ、誠に恐れ入りますが、本調査の趣旨をご理解いただき、ご協力いただきますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

敬具

令和６年１1月吉日

三菱UFJリサーチ＆コンサルティング株式会社　スポーツ戦略室

|  |
| --- |
| 【ご記入いただく情報の取り扱いについて】（以下の内容をご確認いただき、ご同意の上ご記入ください）   * 本調査の集計・分析業務は、当社（三菱ＵＦＪリサーチ＆コンサルティング株式会社）が行います。 * お預かりする個人情報は、当社の「個人情報保護方針」〈http://www.murc.jp/corporate/privacy〉および「個人情報の取り扱いについて」〈http://www.murc.jp/privacy/〉に従って適切に取り扱います。 * お預かりした個人情報は、集計作業等のために預託することがございます。その際には十分な個人情報保護水準を備えた業者を選定し、契約等により保護水準を維持するよう管理します。 * ご回答いただいた貴団体及び個人情報（貴団体名、部署名、お名前、電話番号等）は、本調査の回答内容の確認や調査結果のご報告に利用させていただくほか、今後、弊社よりスポーツ振興に関する調査報告やイベント等のご案内を差し上げる際に利用させていただく場合がございます。 * ご回答は任意ですが、ご回答いただけない場合、本調査に関するお問い合わせに対し、弊社からお答えできない場合があります。 * 本アンケート調査に関するご質問、お預かりしている個人情報の開示・削除等のお申し出、その他のお問い合わせにつきましては、下記宛先にご連絡ください。 |

|  |
| --- |
| 本調査のお問合せ・電子データの回答送付先：三菱UFJリサーチ＆コンサルティング株式会社　スポーツ戦略室  担当　林、植木、日隈　Email：[sports\_sc@murc.jp／TEL：052-307-0786](mailto:sports_sc@murc.jp／TEL：052-307-0786) |

【ご回答にあたってのお願い】

* 本アンケートは、都道府県および市区町村のスポーツ政策担当の皆様を対象にお送りしています。大変お手数ですが、適宜設問に応じて**ご担当部署の方にご照会**いただき、ご回答をお願いいたします。
* アンケート調査の回答は、あてはまる番号に○印をつけていただくものが中心です。  
  ○印を付ける数は、設問文の最後に、「あてはまるものすべてに〇」と記載があれば、複数お選びいただけます。  
  設問文の最後に特に断りがない場合、「最もあてはまるものを１つ〇」いただくか、自由記述・数字記入の設問となっています。
* 本アンケートは、「Web（パソコン、スマートフォン等）」、「郵送」、「メール」のいずれかの方法でご回答いただきます。以下のフローに従って、ご回答いただきますようお願いいたします。

**ご投函期限：　令和６年１2月27日（金）まで**

アイコン

自動的に生成された説明

**～回答方法～**

**「Web（パソコン、スマートフォン等）」・「郵送」・「メール」**

**いずれかを選択**

**①「Web」回答**

**（パソコン、スマートフォン等）**

**③「メール」による回答**

**②「郵送」による回答**

以下の二次元バーコードを

読み込み、ご回答ください。

※回答は１人１回までです。



[**https://questant.jp/q/sports\_sc**](https://questant.jp/q/sports_sc)

①同封のアンケート用紙に

直接ご記入いただき、

②同封の返信用封筒

（緑色、切手不要）

にてご返送ください。

以下のwebページより

調査票（Wordファイル）を

ダウンロードの上、

下記宛先までメール送付を

お願いいたします。

【webページ】

<https://www.murc.jp/questionnaire-sports/>

【メール送付先】

三菱UFJリサーチ＆コンサルティング株式会社　スポーツ戦略室

[sports\_sc@murc.jp](mailto:sports_sc@murc.jp)

※sportsとscの間に「\_（アンダーバー）」があります。

**https://questant.jp/q/sports\_sc**

|  |
| --- |
| **スポーツ行政に関するアンケート調査** |

# スポーツ推進（振興）計画について

## 貴自治体におけるスポーツ推進・振興部局の組織上の位置づけを教えてください。

|  |  |
| --- | --- |
| 1. 教育委員会内に位置 2. 健康・医療・保健に関連する部局に位置 3. 文化振興に関連する部局内に位置 | 1. 観光商工・産業振興に関連する部局内に位置 2. 都市ブランド・まちづくりに関連する部局に位置 3. その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

## 貴自治体における「スポーツ推進（振興）計画」（または相当する計画）の策定状況についてご教示ください。

|  |  |
| --- | --- |
| １．独立計画として策定している  ２．他の計画の一部に位置づけている | ３．現在策定していないが、今後策定予定である  ４．現在策定しておらず、今後も策定予定はない →　問12へお進みください。 |

**▼この設問は、問２で「３」と回答した方がお答えください▼**

## 直近で、「スポーツ推進（振興）計画」（または相当計画）をいつ策定予定ですか。現時点のご検討状況をご教示ください。

|  |  |
| --- | --- |
| １．向こう１～２年のうちに策定したい  ２．向こう３～４年のうちに策定したい | ３．策定時期は未定である  ４．その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

**▼問４～問10　は、問２で「１」または「２」と回答した方がお答えください▼**

## 2025年度以降の「スポーツ推進（振興）計画」の改定予定についてご教示ください。

|  |  |
| --- | --- |
| １．2025年度に改定予定である  ２．2026年度に改定予定である  ３．2027年度に改定予定である | ４．2028年度に改定予定である  ５．2029年度以降に改定予定である  ６．改定の予定はない |

## 「スポーツ推進（振興）計画」（または相当計画）と連携・関連している計画・条例があればご教示ください。（当てはまるものすべてに〇）

|  |  |
| --- | --- |
| １．総合計画  ２．教育・生涯学習に関する計画・条例  ３．子ども・子育て支援に関する計画・条例  ４．健康増進・保健に関する計画・条例  ５．地域福祉に関する計画・条例  ６．高齢者福祉に関する計画・条例 | ７．障害者福祉に関する計画・条例  ８．産業振興・観光に関する計画・条例  ９．公共施設の維持管理に関する計画・条例  10.　国際交流・多文化共生に関する計画・条例  11. その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

## 貴自治体でスポーツ施策の実施・展開にあたって連携している関係部局をご教示ください。 （当てはまるものすべてに〇）

|  |  |
| --- | --- |
| 1. 健康・医療・保健に関する部局 2. 高齢者介護に関する部局 3. 障害者福祉に関する部局 4. 子ども・子育て支援に関する部局 5. 生涯学習・社会教育に関する部局 6. 地域福祉・コミュニティに関する部局 7. 企画・政策に関する部局 8. 文化振興に関する部局 | 1. 観光商工・産業振興に関する部局 2. 国際交流・多文化共生に関する部局 3. 都市ブランド・都市プロモーションに関する部局 4. デジタル戦略に関する部局 5. 施設管理・運営に関する部局 6. 公園管理に関する部局 7. その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

## 「スポーツ推進（振興）計画」（または相当計画）の進捗管理のために設定している指標をご教示ください。 （当てはまるものすべてに〇）

|  |  |
| --- | --- |
| 1. スポーツに興味がある（または、好きな）市民の割合 2. スポーツに興味がある（または、好きな）こどもの割合 3. 地域住民対象のスポーツ教室・イベント等の開催実績 4. 幼児対象のスポーツ教室・イベント等の開催実績 5. 高齢者対象のスポーツ教室・イベント等の開催実績 6. パラスポーツの体験イベント等の普及啓発事業実績 7. 障がい有無を問わず参加できるイベント等の開催実績 8. 自治体が主催するスポーツ大会・イベントの参加者数 9. トップアスリートとの交流イベント等の開催実績 10. 大規模大会（国際・全国大会など）の誘致実績 11. 合宿・キャンプ等のスポーツツーリズムの事業実績 12. スポーツの直接観戦の経験率 | 1. スポーツ関連消費額 2. スポーツが盛んなまちだと思う市民の割合 3. スポーツで健康促進されていると思う市民の割合 4. スポーツボランティア参加者数 5. 総合型地域スポーツクラブの会員数 6. スポーツ推進委員等のスポーツ指導資格の保有者数 7. 市内スポーツ施設の利用満足度 8. 大学や企業と連携したイベント・事業等の展開実績 9. その他（特徴的な指標として設定してるものを最大３つ）   ➀（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 ）  ➁（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 ）  ➂（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 ） |

## 貴自治体における「スポーツ実施率」に関する指標として設定しているもの（設定有無）と、設定しているものについての直近の達成状況についてご教示ください。（当てはまるもの全てに回答）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 指標 | 設定有無  (○/×) | 目標値  (%) | 最新値  (%) | |
| 成人(18歳以上)の週１回以上の実施率 |  |  |  |
| 成人(18歳以上)の週３回以上の実施率 |  |  |  |
| 週2日以上、1日30分以上の軽く汗をかく運動・スポーツの実施率 |  |  |  |
| こどもの学校の授業以外での週１回以上のスポーツ実施率 |  |  |  |
| 働く世代・子育て世代の週１回以上のスポーツ実施率 |  |  |  |
| 女性の週１回以上のスポーツ実施率 |  |  |  |
| 障害者・障がい児の週１回以上のスポーツ実施率 |  |  |  |
| 高齢者の週１回以上のスポーツ実施率 |  |  |  |
| その他、上記に当てはまらない「スポーツ実施率」がございましたら（最大３つお書きください） | | | | |
|  |  |  |  | |
|  |  |  |  | |
|  |  |  |  | |

## 「スポーツ推進（振興）計画」で設定された指標の進捗状況の把握についてご教示ください。（当てはまるものすべてに〇）

|  |  |
| --- | --- |
| １．毎年独自に把握している  ２．中間見直し期に合わせて把握している | ３．他の関連計画の進捗評価等と併せて把握している  ４．その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

## 「スポーツ推進（振興）計画」で設定された指標の進捗状況の評価についてご教示ください。（当てはまるものすべてに〇）

|  |  |
| --- | --- |
| １．スポーツ推進審議会において評価している  ２．上位関連計画の評価と併せて評価している | ３．その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

## ▼この設問は、問２で「１」「２」または「３」と回答した方がお答えください▼

## 計画の策定、改定を検討するうえで課題として感じている点を教えてください。（当てはまるものすべてに〇）

|  |
| --- |
| 1. 「第３期スポーツ基本計画」の考え方\*をどのように計画に反映すればよいか悩ましい 2. スポーツ分野以外の関連分野との連携による施策立案が難しい 3. 基本目標（理念）・施策体系・事業のどのレベルで指標を設定すべきが悩ましい 4. 進捗管理・モニタリングを実行することが難しい 5. その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

\*：令和４年３月に策定された「第３期スポーツ基本計画」では、前期計画から掲げられてきた「する」「みる」「ささえる」の三視点をささえる新たな視点として、「つくる／はぐくむ」「あつまり、ともに、つながる」「誰もがアクセスできる」が追加されました。また、施策方針として大きく12の考え方が示されており、スポーツを通じた共生社会の実現や、ツーリズムと連携した地域振興・まちづくりなど、スポーツ分野内に終始しない多領域連携の取組方針が明示されています。

# スポーツ施設の管理・運営状況について

## 皆様にお伺いします。貴自治体が保有しているスポーツ施設\*数をご教示ください。 （\*：ここでは、貴自治体が、条例上、「スポーツ施設」として位置づけている施設の全てを指します。なお、「学　 　　　　校体育施設」や民間が保有する施設は対象から除きます。以下全て同じ。）

|  |  |
| --- | --- |
| １．貴自治体が所有し、運営する（公設公営）施設数 | 施設 |
| ２．貴自治体所有で、指定管理者制度による民間運営施設数（※） | 施設 |
| ３．貴自治体所有で、PFI等の民間活力手法による運営施設数（※） | 施設 |
| ４．貴自治体所有だが、財産貸付等で民間による独立採算事業で運営している施設数 | 施設 |
| ５．（市区町村の方のみ）都道府県が所有・運営し、貴市区町村内に立地する施設数 | 施設 |

（※）指定管理者制度を適用していても、PFI方式、DBO方式、リース方式など、民間活力手法を用いている場合は、「３」に数えてください。

## 貴自治体が保有しているスポーツ施設の老朽化状況についてご教示ください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| １．1965年以前の設置施設数  ２．1966年～1975年設置施設数  ３．1976年～1985年設置施設数  ４．1986年～1995年設置施設数 | 施設  施設  施設  施設 | ５．1996年～2005年設置施設数  ６．2006年～2015年設置施設数  ７．2016年以降設置施設数  ８．設置年度不明施設数 | 施設  施設  施設  施設 |

## 貴自治体が保有しているスポーツ施設で、複合化・多機能化されているものがあればご教示ください。（当てはまるものすべてに〇）

|  |  |
| --- | --- |
| 1. 複数のスポーツ施設の複合（例：体育館とプール） 2. 学校教育施設 3. 子育て・保育施設 4. 地域交流・公民館施設（交流センター、自治会など） 5. 高齢者福祉施設 6. 福祉関連施設 （地域包括支援センター、自立支援センターなど） | 1. 文化施設（ホールなど） 2. 観光・産業・賑わい施設（カフェテリアやレストラン等） 3. 行政機能施設（支所など） 4. サードプレース （屋外多目的スペース、コワーキングスペースなど） 5. その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） 6. 複合化・多機能化されている施設はない |

## ▼この設問は、問14で「１」から「11」のいずれかを回答した方がお答えください▼

## 前問に該当する施設名と複合化・多機能化の内容についてご教示ください。（特長的なもの最大３つまで）

|  |  |
| --- | --- |
| 施設名 | 複合化・多機能化の内容 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

## 貴自治体では、学校体育施設の一般開放を行っていますか。

|  |
| --- |
| １．行っている　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　２．行っていない |

## ▼この設問は、問16で「１」と回答した方がお答えください▼

## 学校体育施設の一般開放において、学校体育施設を活用している団体等についてご教示ください。（当てはまるものすべてに〇）

|  |  |
| --- | --- |
| 1. 地域の各種スポーツクラブ・サークル （総合型地域スポーツクラブ・スポーツ少年団・老人クラブ　等） 2. 保護者・PTA活動（例:ママさんバレー等） 3. 一般市民・近隣住民（個人利用） 4. 保育園・こども園 | 1. 介護・障がい等の福祉系サービス事業所 2. 大学・専門学校 3. 民間のスポーツクラブ 4. その他民間企業（営利を目的とする事業者） 5. その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

※平成27年度現在、全国の体育・スポーツ施設に占める「学校体育施設」の割合は、60%を超えており、体育館やプールでは、75~80%程度が「学校体育施設」となっています。また、スポーツ庁が定めるスポーツ基本法第13条では「学校の教育に支障のない限り、当該学校のスポーツ施設を一般のスポーツのための利用に供するよう努めなければならない」としており、一般スポーツの利用を促進するための活用を促しています。

## 学校体育施設の一般開放において、学校体育施設の予約等利用調整を行っている団体等についてご教示ください。（当てはまるものすべてに〇）

|  |  |
| --- | --- |
| 1. 当該の学校教職員 2. 教育委員会所管課 3. スポーツ推進・振興の所管課 4. 地域コミュニティに関する団体（自治会・子ども会等） | 1. 地域のスポーツクラブ（NPO団体等） 2. 民間企業 3. その他 （　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

## 学校体育施設の一般開放において、一般利用時の学校体育施設の開錠・施錠等の施設管理を行っている団体等についてご教示ください。（当てはまるものすべてに〇）

|  |  |
| --- | --- |
| 1. 当該の学校教職員 2. 教育委員会所管課 3. スポーツ推進・振興の所管課 4. 地域コミュニティに関する団体（自治会・子ども会等） | 1. 地域のスポーツクラブ（NPO団体等） 2. 民間企業 3. その他 （　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

## 貴自治体では、民間団体（営利を目的とする事業者）が学校体育施設を利用することができますか。（当てはまるもの１つに〇）

|  |
| --- |
| １．利用できる　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　２．利用できない |

## ▼この設問は、問20で「２」と回答した方がお答えください▼

## 民間団体（スポーツクラブ、民間企業など営利を目的とする事業者）による利用がない理由をご教示ください。 　　　また、今後、民間団体を含む、多様な主体による学校体育施設の利用を促進するご意向はありますか。

|  |  |
| --- | --- |
| 21-1.民間団体による利用がない理由 （当てはまるものすべてに〇） | 1. 営利目的団体の利用を条例等で禁止しているため 2. 学校から理解を得ることが難しいため 3. 学校教育上の支障が発生することが懸念されるため 4. 地域住民から理解を得ることが難しいため 5. 公共のために利用を供する原則に反すると考えるため 6. その他 （ 　　 ） |
| 21-2.多様な主体による利用促進ご意向 | 1. あり　　　　　　　　　　２．なし　　　　　　　　　　３．わからない |

## ▼この設問は、問20で「１」と回答した方がお答えください▼

## 民間団体（スポーツクラブ、民間企業など営利を目的とする事業者）による利用を可能とするために、どのような取組をされましたか。（当てはまるものすべてに〇）

|  |  |
| --- | --- |
| 1. 一般開放に関する条例・規則を改正 2. 学校体育施設の管理運営を民間事業者に委託 | 1. 学校体育施設開放事業を教育委員会部局から移管 2. その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

## 貴自治体において、地域の一般利用が可能な大学や民間企業等が保有する民間スポーツ施設\*がありますか。

\*：ここでは、大学や民間企業が学生や従業員の運動・福利厚生等のために保有するスポーツ施設を指し、フィットネスクラブ・ジムなどの「営利を目的とした」民間スポーツ施設は除きます。

|  |
| --- |
| １．ある　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　２．ない　　　　　　　　　　　　　　　　　３．わからない |

## ▼以下、問24～問26は、問23で「１」と回答した方がお答えください▼

## 地域の一般利用が可能なスポーツ施設の種別を教えてください。（当てはまるものすべてに〇）

|  |  |
| --- | --- |
| 1. 陸上競技場 2. 人工芝球技場 ※サッカー・ラグビーなどに対応の人工芝グラウンド 3. 多目的グラウンド（土） 4. 野球場 5. テニスコート | 1. 体育館 2. ジム・トレーニング室 3. プール 4. その他 （　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

## 地域住民・団体が利用可能な頻度はどの程度ですか。（複数施設ある場合は、平均的な頻度を回答ください）

|  |  |
| --- | --- |
| 週に３回以上  1. 週に１～２回程度 2. 月に１～３回程度 3. 月に１回未満 | 1. 不定期 2. その他  （　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

## 大学や民間企業が保有する民間スポーツ施設を一般にも供用いただけるようにするため、貴自治体として取り組まれたこと・工夫をされたことがありましたらご教示ください。（自由記述）

|  |
| --- |
|  |

## スポーツ庁が定めた「スポーツ施設のストック適正化ガイドライン（平成30年策定、平成31年一部改訂）」に基づく「個別施設管理計画」（または相当するスポーツ施設のマネジメントに関連する計画）を策定していますか。

|  |
| --- |
| １．　策定している　　　　　　　　２．策定していない |

## 今後、将来的なスポーツ施設の老朽化の進行や人口構成の変化、財政状況の制約といった外部環境に対して、地域のスポーツ環境をより持続可能とするため、スポーツ施設の「ストックマネジメント」（全体最適）\*を推進することが求められています。貴自治体では、今後、スポーツ施設の「ストックマネジメント」を推進するうえで課題と感じることはありますか。（当てはまるものすべてに〇）

|  |
| --- |
| 1. スポーツ施設のストックマネジメントについて関連部局が複数にわたるため、部局間の調整・連携が難しい 2. 複数のスポーツ施設全体について、合理的な集約・再編の道筋を立てることが難しい 3. スポーツ施設に係る中長期的な財政負担（の縮減）を見通したり、合理的に示したりすることが難しい 4. 施設の集約・再編に対する住民・団体の理解を得ることが難しい 5. その他   （　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

\*：スポーツ庁「第３期スポーツ基本計画」では、「住民の誰もが気軽にスポーツに親しめる『場づくり』等の機会の提供」を目標とし、具体的施策として、「スポーツ施設の全体最適化」、スポーツ施設の集約・複合化、学校体育施設やオープンスペース等の有効活用等を通じた「量的充実」、及び民間の資金・ノウハウ等の活用促進等を通じた「質的充実」によるスポーツ施設の全体最適化を推進しています。

## 貴自治体のスポーツ施設における「計画修繕」の実施状況についてご教示ください。

|  |
| --- |
| １．　計画修繕を行っている　　　　　２．一部施設で計画修繕を行っている　　　　　３．計画修繕は行えていない |

# 「スポーツによる健康増進とライフパフォーマンスの向上」に向けた取組について

|  |
| --- |
| スポーツ庁では「第３期スポーツ基本計画」において、「スポーツによる健康増進」「多様な主体におけるスポーツの機会創出」「スポーツを通じた共生社会」を掲げ、スポーツが⽣涯を通じて⽣活の⼀部となるような「Sport in Life」の実現と、多様な⼈々がそれぞれのライフステージにおいて最⾼の能⼒が発揮できる状態（「ライフパフォーマンス＊」の向上）を⽬指しています。 ＊：「ライフパフォーマンス」とは･･･これまで、スポーツ医・科学分野では、トップアスリートの競技力向上のためのトレーニングやリハビリテーション・コンディション手法や知見（「ハイパフォーマンス」）が蓄積されてきました。近年、これらの知見を、競技者だけではなく、一般の人々が日常生活で抱える課題の解決等に活かすことで、心身の健康増進に寄与し、「楽しさ」や「喜び」といったスポーツが本来有する価値を高め、多様な人々が、それぞれのライフステージにおいて、いきがいある充実した生活を送れるような社会の実現が目指されています。  （出所）スポーツ庁「Sport in Lifeガイドブック～スポーツによる健康増進とライフパフォーマンスの向上を目指して～」（令和６年３月　スポーツ審議会健康スポーツ部会） |

## 貴自治体では、それぞれのライフステージにおけるスポーツの推進について、どのような課題認識をお持ちですか。それぞれのライフステージについてご回答ください。（当てはまるものすべてに〇）

|  |  |
| --- | --- |
| **幼児期**における運動習慣化 | |
| 1. 運動習慣の現状把握が難しい 2. 運動・スポーツ実施に係る保護者や保育者への普及・啓発が不足している 3. 発育・発達段階に応じた運動プログラムがわからない 4. 幼児がからだを動かして遊ぶ**時間**の確保が難しい | 1. 幼児がからだを動かして遊ぶ**場所**の確保が難しい 2. 幼児がからだを動かして遊ぶ**仲間**の確保が難しい 3. スポーツ部局と幼保部局の庁内連携ができていない 4. その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| **学齢期(6～15歳)**における運動・スポーツ | |
| 1. 安心して外でからだを動かして遊べない日が増加している 2. からだを動かさない時間（スマートフォン等）が増加している 3. 基礎的運動能力が全国平均より低い 4. 運動・スポーツ実施に係る保護者の理解が不足している | 1. 楽しむことよりも勝負の結果を重要視する運動・スポーツのコミュニティが多い 2. 部活動の地域移行後、運動・スポーツの実施率を維持・増加できるのかわからない 3. 本庁（スポーツ）部局と教育委員会の連携ができていない 4. その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| **女性**における運動・スポーツ | |
| 1. 運動・スポーツ無関心層へのアプローチが難しい 2. 運動・スポーツに苦手意識を持つ人へのアプローチが難しい 3. 運動・スポーツを実施する女性の健康課題（無月経など三大主徴等）への対応策の検討ができていない 4. 出産した人がその後運動・スポーツを再開できるような仕組みや環境が整備できていない | 1. 地域の運動・スポーツ大会の種目や地域のスポーツクラブでは、女性が参加できない（しづらい）ものが多い 2. 運動・スポーツをする女性に対するアンコンシャス・バイアス（体育会系/つらい等）の払拭に向けた啓発が不十分 3. スポーツ部局と男女共同参画部局の庁内連携ができていない 4. その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| **働き・子育て世代**における運動・スポーツ | |
| 1. 運動・スポーツ無関心層へのアプローチが難しい 2. 運動・スポーツに苦手意識を持つ人へのアプローチが難しい 3. 深夜・早朝でも運動・スポーツができる場所がない 4. 育児が忙しくて時間がない人が、少しでも運動・スポーツに参画するために子どもを預ける場所を確保できる仕組みがない | 1. 家事・仕事が忙しくて時間がない人が、少しでも運動・スポーツに参画するための対応策がわからない 2. 働き・子育て世代の人とかかわりがある民間企業や学校等と連携したいが、できていない 3. スポーツ部局と子育て支援関係部局の庁内連携ができていない 4. その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

|  |  |
| --- | --- |
| **シニア世代**における運動・スポーツ | |
| 1. 運動・スポーツ無関心層へのアプローチが難しい 2. 単発の事業は実施しているが、継続させる仕組みができていない 3. あらゆる健康状態やニーズに応じたスポーツ環境の提供が困難 4. 科学的な根拠に基づくプログラムを展開できていない | 1. 介護予防等に効果的であることを発信する方法がわからない 2. 医療・介護の民間事業者と連携したいが、できていない 3. スポーツ部局と高齢福祉・アクティブシニア関係部局の庁内連携ができていない 4. その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| **障がい者**における運動・スポーツ | |
| 1. 当事者の運動・スポーツ実施ニーズを把握できていない 2. 障がい者スポーツを指導できる人材がいない 3. 障がい者スポーツ専用、または利用可能施設に限りがある 4. 一般社会に対する障がい者スポーツの理解・啓発が不足している | 1. スポーツ非実施層へのアプローチが難しい 2. 現地参加することが難しい人への対応・配慮が不足している 3. スポーツ部局と障がい者福祉部局の庁内連携ができていない 4. その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

## 貴自治体では、各ライフステージにおけるスポーツの推進による「ライフパフォーマンスの向上」に向け、どのような事業・取組を実施していますか。各ライフステージにつき、主要事業１つについて、以下の項目にお答えください。 ※該当する事業・取組を実施していない場合は、空欄のまま次の設問にお進みください。

|  |  |
| --- | --- |
| **幼児期**における運動習慣化 | |
| 事業・取組の概要 |  |
| 事業の実施主体・連携先 |  |
| 連携部局 |  |
| 財源 |  |
| 具体的に感じた効果 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| **学齢期（６～15歳）**における運動・スポーツ推進 | |
| 事業・取組の概要 |  |
| 事業の実施主体・連携先 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 連携部局 |  |
| 財源 |  |
| 具体的に感じた効果 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| **女性**における運動・スポーツ推進 | |
| 事業・取組の概要 |  |
| 事業の実施主体・連携先 |  |
| 連携部局 |  |
| 財源 |  |
| 具体的に感じた効果 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| **働き・子育て世代**における運動・スポーツ推進 | |
| 事業・取組の概要 |  |
| 事業の実施主体・連携先 |  |
| 連携部局 |  |
| 財源 |  |
| 具体的に感じた効果 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| **シニア世代**における運動・スポーツ | |
| 事業・取組の概要 |  |
| 事業の実施主体・連携先 |  |
| 連携部局 |  |
| 財源 |  |
| 具体的に感じた効果 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| **障がい者**における運動・スポーツ推進 | |
| 事業・取組の概要 |  |
| 事業の実施主体・連携先 |  |
| 連携部局 |  |
| 財源 |  |
| 具体的に感じた効果 |  |

## それぞれのライフステージにおけるスポーツの推進による「ライフパフォーマンスの向上」に向けた取組を進める上で、どのような点が課題だと思いますか。（当てはまるものすべてに〇）

|  |  |
| --- | --- |
| 1. 実施主体がいない 2. 関係部局との連携がうまくいかない 3. 連携先や信頼できる外部団体が見つからない 4. 財源（予算）の確保が難しい 5. ライフステージ別施策の優先順位付けが難しい | 1. 取組による効果が不明瞭で、検討が進まない 2. 庁内の専門性が乏しいため、事業アイデアが思い浮かばない 3. 取組を進める必要性を感じない 4. 行政主体で進めるものではない 5. その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

# スポーツ行政の財政及びスポーツ推進施策・事業の原資の確保等について

## 貴自治体のスポーツ推進部局の財政についてご教示ください。

|  |  |
| --- | --- |
| 貴自治体におけるスポーツ推進部局決算額（令和５年度決算）  ※概算で結構です。新設、大規模改修等の施設整備費などは除いてください。 | 百万円 |
| 貴自治体の歳出総額に占めるスポーツ推進部局決算額の割合（令和５年度決算）  　※概算での割合で結構です。新設、大規模改修等の施設整備費などは除いてください。 | 約　　　　　　　　　　　％ |

## 貴自治体の歳出総額に占めるスポーツ推進部局の決算概算の割合について、近年の動向をご教示ください。

|  |
| --- |
| １．　増加傾向　　　　　　　　２．概ね横ばい　　　　　　　　３．減少傾向 |

## 貴自治体のスポーツ振興に係る事業費＊の近年の動向についてご教示ください。

\*：スポーツ活動の推進や、スポーツ振興に関するソフト事業の事業費。スポーツ施設の整備・維持管理運営に係る費用は除きます。

|  |
| --- |
| １．　増加傾向　　　　　　　　２．概ね横ばい　　　　　　　　３．減少傾向 |

## 貴自治体で保有するスポーツ施設全体の維持管理に係る経常経費＊の近年の動向についてご教示ください。

\*：施設の維持管理運営に係る人件費や光熱水費、保守管理費等。数十年ごとに実施する大規模改修・大規模修繕などは除きます。

|  |
| --- |
| １．　増加傾向　　　　　　　　２．概ね横ばい　　　　　　　　３．減少傾向 |

## 貴自治体が実施するスポーツ振興施策・事業に係る財源確保・資金調達等について、活用しているものをご教示ください。（当てはまるものすべてに〇）

|  |  |
| --- | --- |
| 37-1貴自治体が実施する**スポーツ振興事業（ソフト事業）**について | 37-2 貴自治体が保有する**スポーツ施設の整備・管理運営**について |
| 1. 国の補助金等 2. 財団法人、外郭団体等の補助金等 3. スポーツ振興関連基金 4. ふるさと納税 5. 企業版ふるさと納税 6. 個人寄付 7. 企業等団体からの協賛・寄付 8. クラウドファンディング 9. その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | 1. 国の補助金等 2. 財団法人、外郭団体等の補助金等 3. スポーツ振興関連基金 4. ふるさと納税 5. 企業版ふるさと納税 6. 個人寄付 7. 企業等団体からの協賛・寄付 8. クラウドファンディング 9. ネーミングライツ 10. その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

# これからのスポーツ行政に向けて

～「第３期スポーツ基本計画」において示された主要な施策方針（※）を踏まえた、

貴自治体におけるスポーツ施策・事業のご展開状況について、様々な視点からお伺いします～

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ※「第３期スポーツ基本計画」における主要な施策方針  スポーツ庁として「今後５年間に総合的かつ計画的に取り組む施策」として、以下12項目が掲げられています。これを踏まえ、地方公共団体においては、「第３期スポーツ基本計画」における施策方針を参酌しつつ、各地域が有するスポーツ資源等を踏まえ、それぞれの地方スポーツ推進計画を改定・策定することが期待されています。   |  |  | | --- | --- | | ●　多様な主体におけるスポーツの機会創出 | ●　スポーツによる地方創生、まちづくり | | ●　スポーツ界におけるDXの推進 | ●　スポーツを通じた共生社会の実現 | | ●　国際競技力の向上 | ●　担い手となるスポーツ団体のガバナンス改革・経営力強化 | | ●　スポーツの国際交流・協力 | ●　スポーツの推進に不可欠な「ハード」「ソフト」「人材」 | | ●　スポーツによる健康増進 | ●　スポーツを実施する者の安全・安心の確保 | | ●　スポーツの成長産業化 | ●　スポーツ・インテグリティの確保 | |

## 貴自治体における、上記12項目に関連するものを含むスポーツに関する特徴的な取組についてご教示ください。（地域ならでは／スポーツ以外の地域資源も生かしている／特に力を入れている・アピールしたい取組 等）

▼ご回答記入欄

|  |
| --- |
| ＜例＞  ・○○市スポーツ振興課主催「車いすテニス大会」の開催（多様な主体におけるスポーツの機会創出）  ・○○市観光課と△△協議会共催「ご当地マラソン大会」の開催（スポーツによる地方創生、まちづくり）  ・○○市医療福祉課・産業振興課と△△県企画課共催「地域の町工場を歩く会」の開催（スポーツによる健康増進）  ・○○市教育委員会とスポーツチーム△△共催「体育副読本へのアスリートからのメッセージを掲載」（その他）  ・プロスポーツチーム○○とスタートアップ△△社との連携事業「新健康サービス□□創出」（スポーツの成長産業化） |
|  |

## 貴自治体において効果的にスポーツ行政を展開するために、課題となっていることをご教示ください。

|  |
| --- |
|  |

## 今後効果的にスポーツ行政を展開していくうえで、実施してほしい調査・研究があれば、そのテーマについてご教示ください。（例：スポーツツーリズムの市場動向、スポーツ施設の再編状況、先進的なスポーツ施策の取組　等）

|  |
| --- |
|  |

# おわりに

## 以下の項目についてご教示ください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 団体種別 | １．都道府県  ２．政令指定都市  ３．特別区  ４．中核市 | ５．一般市  ６．町  ７．村 |
| 貴団体名 |  | |
| 回答部署名 |  | |
| ご回答者 | 【役職】 | 【氏名】 |
| ご連絡先 | 【電話番号】 | 【E-mail】 |

**※本調査結果の詳細版、スポーツ行政に関する調査報告等の参考情報のご提供やイベントのご案内を差し上げる場合がございます。**

## 弊社では、今後様々な側面からスポーツに関連する最新の知見や事例等を提供する講演会・セミナーの企画を検討しています。講演会・セミナーに参加のご意向はありますか。また、講演会・セミナーで取り扱ってほしいテーマや課題等があれば、ご教示ください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １．大いに関心があり、都合がつけばぜひ参加したい  ２．関心はあるため、一応募集案内はしてほしい | | ３．あまり興味はない |
|  | 「１」・「２」とご回答いただいた方は、ご参考までに、以下をご教示ください。 | |
| **➀開催方法についてご希望はありますか。**  １．対面開催が望ましい　　　　　　　２．オンライン開催が望ましい  ３．ハイブリッド開催（対面・オンライン併用）が望ましい  **➁開催時期についてご希望はありますか。**  （自由記述：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  **③参加しやすい時間帯はございますか。**  （自由記述：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  　　　　　　　　　例：勤務時間内の〇時～〇時頃、勤務時間外の△時～△時頃　　等  **④ご関心のあるスポーツ振興に関するトピック・テーマ等はございますか。**（以下自由記述） | |

※どの程度、皆様方にご関心を持っていただけるのかを把握したいという主旨であり、この回答により、参加を強制するものでは一切ございません。

**この度はご多忙のところ、本調査にご協力くださり、誠にありがとうございました。**

**回答いただいた用紙は、返信用封筒に封入いただき、**

**12月27日（金）までに、ポストにご投函ください。**